

テーマ ① 費用償還制から「給付制」へ ② 扶助報酬・実費基準の「増額」へ

## A 必要性：現行制度が現場にもたらす構造的限界

### 受益者側の事情



- 多くの法的手続は「マイナスをなくす」ことに寄与する一方、直接の経済的プラスを生むものは少ない。
- 手続終了後も生活・家計状況が好転するとは限らず、償還義務にむしろ困窮を深め得る。
- 扶助制度の目的が「司法アクセスの保障」であるなら、償還負担は制度目的と緊張関係に立つ。

償還制は、「救済後の新たな負担」になり得る。

### 受任者側の事情



- 現行の支払水準は、事件処理に要する時間・責任・専門性に合わない。
- 償還事件では、同種事件を広く扱う事務所の費用水準の約3分の1～4分の1程度にとどまる場合がある。
- その結果、受任者側には個人の資質不足ではなく、制度設計上の構造として説明できる。

報酬増額は、担い手を確保するための最低条件である。

## B 相当性：公費投入を正当化する社会的利益

- 法的紛争の影響は、当事個人にとどまらず、家族・職場・地域コミュニティ・行政コスト・社会的包摂に波及する。
- 紛争の未解決は、貧困、住居不安、DV・虐待、雇用喪失、家族関係の不安定化等を通じて社会的費用を拡大させる。
- 適切な法的援助は、紛争の早期解決、生活再建、福祉・医療・教育への負荷軽減につながる。

給付制化・増額は「個人への便益」ではなく、社会全体への投資として位置づけられる。

## 実現プロセス

制度改革のボトルネックは、「必要性」だけでなく、公費投入の相当性を裏付けるエビデンスの不足。したがって、まず調査研究の制度的枠組みを設ける。

### 1 現状課題

法務者に、民事法律扶助の社会的インパクトを継続的に測る仕組みが乏しい。

### 2 枠組み設置

利用者・受任者・社会的費用を把握する調査研究枠組みを創設する。

### 3 調査研究

短期・中期・長期の指標を設定し、効果と課題を継続測定する。

### 4 可視化

予算根拠と世論に向け、社会的便益・費用削減効果を説明する。

### 5 制度改善

給付制化と報酬・実費基準の増額を政策パッケージとして実現する。



調査研究の設計

#### 短期 実態の把握

利用者の償還負担、受任拒否・担い手不足、事件類型別の費用対効果を把握。

#### 中期 生活・紛争解決効果

手続後の生活安定、再紛争の防止、福祉・医療・教育等への影響を追跡。

#### 長期 社会的インパクト

社会的費用の削減、地域・家族への波及、司法アクセス向上を評価。

説明の骨格：必要性（当事者・受任者の限界）＋ 相当性（社会全体の利益）＋ エビデンス（調査研究）＝ 予算措置・世論形成・制度改正